

第6章 国際環境協力の推進

第6章では、国際環境協力の推進のための取組について記載しています。
 本県には、公害を克服する過程で蓄積してきた環境技術やノウハウがあります。
 これらを活用し、アジア諸地域の環境問題を解決し、環境と調和した持続可能な発展に貢献することを目指し、様々な施策を行っています。

◆目指す姿

- アジア諸地域と構築した人的ネットワークや、県内に蓄積された環境技術・ノウハウ等
 を活用し、アジアの環境問題の改善、持続可能な社会の構築を促進する社会。
- NPOや事業者等の民間における国際環境協力が活性化している社会。

◆指標

指標項目	計画策定時	最終年度目標値	進捗
国際環境協力の案件数	累計7件 (平成28(2016)年度)	累計19件 (令和4(2022)年度)	○ 累計14件 (令和2(2020)年度)
国際環境協力に係る 研修参加者数	累計179人 (平成28(2016)年度)	累計263人 (令和4(2022)年度)	○ 累計231人 (令和2(2020)年度)

※進捗状況凡例； ◎ 目標値達成、○ 向上、△ 横ばい、▽ 後退

第1節 環境技術・ノウハウを活用した国際環境協力の推進

本県には、公害を克服する過程で蓄積してきた環境技術やノウハウがあります。これらの大きなポテンシャルを活用し、アジア諸地域の環境課題を解決し、環境と調和した持続可能な発展に貢献することを目指しています。

1 アジア諸地域との環境協力

【環境政策課】

アジア諸地域の環境問題の解決に貢献するため、過去の公害を克服する過程で本県に蓄積された環境技術やノウハウなどを活用し、アジア諸地域への環境協力を推進しています。

環境協力を円滑に推進するため、平成23(2011)年度に外部有識者から構成された「アジア自治体間環境協力会議」を設置し、同会議による助言・協力の下、次の事業を実施しています。

(1) 国際環境人材育成事業

アジア諸地域から環境施策の中核を担う行政官を本県に招き、公害克服の取組や環境技術、政策等に関する研修を、平成18(2006)年度から実施しています。本研修の実施により、アジア諸地域における環境問題の解決に貢献するとともに、環境分野における人的ネットワークの構築を目指しています。令和元(2019)年度までに231人の研修員を受け入れました。

研修では、例年、大気汚染や廃棄物など現地の環境課題をテーマとする「個別テーマコース」と、個別の協力事業の課題に対応する「個別プロジェクト推進コース」を実施しています。令和2(2020)年度は、個別プロジェクト推進コースとして、ベトナム・フエ省の行政官を対象に、福岡方式廃棄物処分場の施工・維持管理に関するオンライン研修を実施しました。(個別テーマコースは新型コロナウイルス感染症の影響により中止)

令和3(2021)年度は、両コースともにオンライン研修を実施します。

令和2年度個別プロジェクト推進コース研修の様子



(2) 国際環境協力事業

ベトナム・ハノイ市及び中央政府、中国・江蘇省、タイ・中央政府及びバンコク都、インド・デリー準州における環境改善に貢献するため、国際環境人材育成事業等を通して構築した人的ネットワークを活用して、環境協力を実施しています。

ア ベトナム・ハノイ市

ベトナム・ハノイ市とは、JICA草の根事業を活用し、環境に配慮した廃棄物埋立場である福岡方式廃棄物処分場をハノイ市で初めて導入するため、本県専門家を派遣し、処分場の整備に係る技術支援を行ってきました。

平成27(2015)年6月に、福岡方式によるスアンソン廃棄物処分場が竣工し、令和2(2020)年7月、埋立後の技術指導の終了に伴い、処分場における支援事業を終了しました。

令和3(2021)年度は、環境省の「脱炭素社会実現のための都市間連携事業」を活用して、ハノイ市の環境改善と脱炭素化を促進するため、脱炭素・低炭素社会形成への取組や、環境技術の導入を支援するための調査を実施します。

イ ベトナム・中央政府

ベトナム・中央政府とは、ハノイ市以外のベトナム国内における福岡方式廃棄物処分場の普及展開支援を実施しています。

現在は、ベトナム・フエ省での福岡方式廃棄物処分場の整備に係る技術支援を行っています。

今後は、JICA草の根事業を活用し、処分場の導入及び3R啓発支援を実施することとしています。

ウ 中国・江蘇省

中国・江蘇省とは、平成26(2014)年度から環境省の「中国大気環境改善のための都市間連携事業」を活用して、招へい研修やモデル事業等、江蘇省の大気環境の改善に向けた取り組みを実施してきました。

また、中国・南京市で例年開催される「国際生態環境新技術大会」において、県内環境関連企業の出展を支援しています。(令和2(2020)年度は新型コロナウイルス感染症の影響により中止)

エ タイ・中央政府

タイ・中央政府とは、福岡方式廃棄物処分場のタイ国内への導入を目指し、JICA草の根事業を活用して専門家を派遣し、処分場の整備に係る技術支援を行ってきました。

平成27(2015)年9月に、ナコンラチャシマ県シーキウ市に福岡方式による廃棄物処分場が竣工しました。

28(2016)年8月には環境分野での協力関係の強化を図るため、タイ国天然資源環境省公害対策局と環境協力協定を締結しました。

タイ・シーキウ市処分場の埋立状況



29(2017)年4月から令和2(2020)年度まで、JICA草の根事業を再度活用し、福岡方式廃棄物処分場の普及展開への支援や、住民向けの3R啓発支援を実施しました。

現在は、処分場の維持管理に関する技術協力や、現地セミナーへの参加を通じた福岡方式廃棄物処分場の普及展開支援等を実施しています。

オ タイ・バンコク都

タイ・バンコク都とは、バンコク都が重要課題としていた環境教育を支援してきました。

本県の環境教育副読本を参考にした、バンコク都版環境教育副読本の作成に協力し、平成28(2016)年5月から都内の3つの小学校において、この副読本を使用した環境教育授業が開始されました。

29(2017)年5月、環境教育の実施校は12校に拡大、8月には、新たに環境教育を開始した小学校の教員を対象に招へい研修を実施しました。

また、30(2018)年3月には現地で専門家による教員向け研修会を実施し、令和元(2019)年11月には、環境教育の実施校が80校に拡大したことを確認しました。

カ インド・デリー準州

インド・デリー準州とは、平成19(2007)年3月に友好協定を締結しました。

30(2018)年1月、福岡県・デリー準州友好提携10周年記念事業として、大気環境セミナーを開催しました。また、協定の協力内容に大気汚染が明記されたことを受けて、30(2018)年度は国際環境人材育成研修に大気担当の行政官を招へいしました。

令和元(2019)年度は、引き続き国際環境人材育成研修に、行政官を招へいするとともに、新たに大気汚染改善に係る協力事業構築に向けた基礎調査を実施しました。

(3) 日韓海峡沿岸県市道環境技術交流事業

平成4(1992)年度に開催された「日韓海峡沿岸県市道知事交流会議」(日韓知事サミット)の

合意に基づき、九州北部3県（福岡県、佐賀県、長崎県）及び山口県（12（2000）年度から参加）の日本側4県と韓国南岸1市3道（釜山広域市、全羅南道、慶尚南道、済州特別自治道）で環境技術交流事業を行っています。

令和3（2021）年度からは、「環境政策・研究事例発表会」を実施しています。

会議の様子



第2節 民間国際環境協力の促進

本県には、公害問題を克服した技術やノウハウがあり、環境に関わる先端技術や産業の集積があります。本県では、これらの環境関連産業のアジアへのビジネス展開を支援し、アジアにおける環境問題の解決に貢献することを目指しています。

1 福岡県環境関連企業技術ガイドブックのリニューアル

【環境政策課】

本県が友好提携都市を中心としたアジア諸地域との間で環境分野における交流を進める中で、本県内に蓄積されている環境技術に高い関心が示されていることから、県内企業各社が有する優れた環境技術を国内外の皆さんに紹介するPR資料として「福岡県環境関連企業技術ガイドブック」を作成しています。

令和3(2021)年3月に7年ぶりに更新を行うにあたって、世界的な脱炭素化への流れを踏まえ、省エネルギーや再生可能エネルギーに関する技術の掲載を強化しました。

ガイドブックは日本語のほか、英語、中国語、タイ語、ベトナム語で作成しており、本県ホームページで各言語版の閲覧・ダウンロードが可能です。

今後このガイドブックを、アジアの地方政府をはじめ、現地や国内での展示会などのイベントで配布することで、本県の環境関連産業が国内外でのビジネス展開の足掛かりを得るとともに、県内企業が有する技術が国内外の環境問題改善の一助となることを目指します。

ガイドブック表紙



県ホームページQRコード



2 グリーンアジア国際戦略総合特区

【商工政策課産業特区推進室】

〔総合特別区域法〕

平成23(2011)年12月、本県は北九州市、福岡市とともに、「グリーンアジア国際戦略総合特区」の指定を受けました。

本県は、我が国においてアジアに最も近い大都市圏であり、古くからの交流の歴史と緊密なネットワークを有しています。また、高度成長期の公害問題を克服した技術やノウハウがあり、環境に優しい低燃費車や生産プロセスの効率化を図る産業用ロボット、家電製品等の電力消費を抑えるパワー半導体など、環境に関わる先端技術や産業の集積があります。

本特区は、これらの強みを活かして、環境を軸とした産業の国際競争力を強化し、アジアから世界に展開する産業拠点の構築を図り、アジアの資源問題や環境問題の解決にも貢献し、アジアとともに発展することを目指しています。

本特区では、「都市環境インフラのパッケージ化によるアジア展開」、「環境配慮型製品の開発・生産拠点の構築」、「資源リサイクル等に関する次世代拠点の形成」、「アジアとのシームレスなビジネス環境の実現」の4つの柱に沿って事業を展開しています。

国による税制・金融面の支援に加え、本県による企業立地促進交付金の上乗せや不動産取得税の課税免除、両政令市による固定資産税の課税免除など様々な支援施策を講じてきました。

これらの取組により、特区指定から現在までに、多くの企業が特区の支援制度を活用し、活発な設備投資を行っています。

引き続き、環境を軸とした産業拠点の形成に向けた取組を進めていきます。

産業用ロボット



3 環境関連産業の海外展開【福岡アジアビジネスセンター（福岡ABC）】について

【新事業支援課】

(1) 設置目的

急速に発展するアジアにおいては、今後も市場の更なる拡大が見込まれています。県内中小企業の今後の発展のためには、アジア市場の拡大をチャンスと捉え、グローバルにビジネスを展開していくことが重要です。

このため、本県では、「福岡アジアビジネスセンター」を設置して、県内中小企業が積極的に海外展開できるよう、情報提供から現地サポートに至るまでワンストップで支援を行います。

(2) 支援内容

ア 個別コンサルティング

海外でのビジネス経験豊かなセンター常勤スタッフが随時相談に応じるとともに必要な情報を提供します。また、国別・分野別の登録アドバイザーが具体的案件に応じて、国内及び現地において個別にサポートを行います。

イ 学習・交流

アジアに展開している企業や外国政府機関等から講師を招き、海外展開に役立つ情報等を提供するセミナーを実施しています。

また、海外ビジネススキルの学習に加え、学習

したスキルを活かすための商談実践の場を提供することにより、県内中小企業の海外販路拡大を支援します。

ウ 情報ハブ

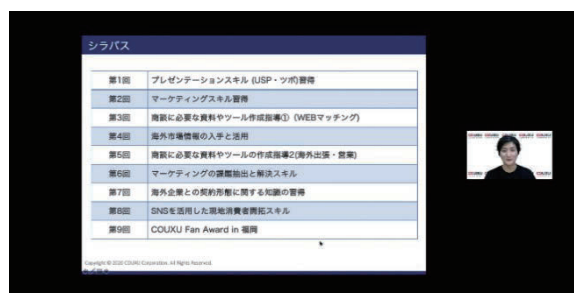
海外の現地情報を収集し、提供します。また、県の施策はもとより、JETRO、商工会議所、銀行等関係機関が実施するセミナー、商談会、海外見本市出展等の情報を集約し、活用します。

エ ビジネスサポート

商談会や個別のビジネスマッチング等を通じて、販路開拓等を支援します。

また、留学生サポートセンターと連携し人材面での支援を行います。

オンラインによる学習の様子



4 国連ハビタット福岡本部運営支援事業

【国際局】

国連ハビタットは、開発途上国における住居や道路などの整備の支援、安全な水の供給や廃棄物の処理など、人々の居住環境に関わる様々な分野で活動を行っています。

国連ハビタット福岡本部は、平成9(1997)年に設立され、九州唯一の国連機関としてアクロス福岡(所在地:福岡市)に事務所を設置し、イランから太平洋諸国に至る28の国と地域を管轄しています。本県は、福岡市、地元経済界とともに、国連ハビタット福岡本部の活動を支援しています。

国連ハビタット福岡本部は、アジア太平洋地域において、アフガニスタンにおける住民参加型の都市開発支援計画をはじめ、令和2(2020)年12月時点で74の事業を実施しています。プロジェクト総予算は、約270億円です。国連ハビタット福岡本部の下、アジア太平洋地域に約1,700名の職員が働いています。

国連ハビタット福岡本部は、県内の自治体や環境関連企業が有する優れた環境技術やノウハウを、アジアの都市に紹介し、普及する活動も行っています。本県は、国連ハビタット福岡本部の活動支援を通じて、アジア太平洋地域の居住環境改善に貢献しています。